平成23年度

収支予算書

財団法人 交 流 協 会 (平成23年3月)

収 支 予 算 書

平成23年4月1日から平成24年3月31日まで

			音				(単位	
科目		予 算 額	H	(補正後)		増減	備	考
I. 事業活動収支の部				\III 11 X/				
1. 事業活動収入								
①基本財産運用収入	(350)	(350)	(0)		
基本財産受取利息収入	`	350	`	350	`	0		
②特定資産運用収入	(0)	(0)	(0)		
特定資産取利息収入	(0	(0	(0		
	,	=	,	-	,	ŭ		
③会費収入	(58,780)	(64,415)	(△ 5,635)		
維持会員会費収入		57,920		63,555		\triangle 5,635		
日台ビジネス交流推進委員会参加費		860		860		0		
④事業収入	(4,029)	(3,135)	(894)		
運転免許証翻訳事業収入		4,029		3,135		894		
⑤国庫補助金収入	(2,080,341)	(2,290,632)	(△ 210,291)		
国際友好団体補助金収入		1,325,121		1,457,625		\triangle 132,504		
国際文化交流団体補助金収入		606,174		674,340		\triangle 68,166		
海外市場調査事業補助金収入		83,710		86,418		$\triangle 2,708$		
海外情報提供等事業補助金収入		65,336		72,249		△ 6,913		
⑥JKA補助金収入	(0)	(6,174)	(
貿易経済交流事業補助金収入	ľ	0	Ì	6,174	`	\triangle 6,174		
⑦国受託事業収入	(124,423)	(74,423)	(50,000)		
産業財産権制度基盤整備事業受託収入	`	74,423	`	74,423		0,000		
産業の産権制及基盤金加事業支託収入 台湾における訪日教育旅行促進事業受託収入		50,000		14,423		50,000		
	,		1	ŭ	/			
⑧民間受託事業等収入	(11,214)	(0)	(11,214)		
台湾訪日市場振興支援特別事業受託収入	,	11,214	,	0	,	11,214		
9負担金収入	(4,768)	(8,297)	(△ 3,529)		
研修参加負担金収入		4,768		8,297		△ 3,529		
⑩雑 収 入	(13,308)	((\triangle 152,277)		
受取利息収入		20		20		0		
在外事務所手数料収入		4,600		4,300		300		
その他雑収入		8,688		7,900		788		
給与税金引当金取崩益		0		153,365		△ 153,365		
事業活動収入計		2,297,213		2,613,011		△ 315,798		
2. 事業活動支出						0		
①事業費支出	(6,154)	(5,655)	(499)		
運転免許証翻訳事業勘定支出		4,029		3,135		894		
日台ビジネス交流推進委員会経理特別会計支出		2,125		2,520		\triangle 395		
②国補助事業費支出	(2,132,728)	(2,348,781)	(△ 216,053)		
国際友好団体事業勘定支出	`	1,372,740	`	1,507,477	`	△ 134,737		
国際文化交流促進勘定支出		606,174		674,340		\triangle 68,166		
海外市場調査事業勘定支出		83,710		86,418		\triangle 08,100 \triangle 2,708		
海外情報提供等事業勘定支出		70,104		80,546				
海外情報促供寺事業例た文山 ③JKA補助事業費支出	,		1		1	△ 10,442		
	(0)	(12,361)	(△ 12,361)		
貿易経済交流事業勘定支出	,	0	,	12,361	,	△ 12,361		
④国受託事業費支出	(124,423)	(74,423)	(50,000)		
産業財産権制度基盤整備事業勘定支出		74,423		74,423		0		
台湾における訪日教育旅行促進事業勘定支出		50,000		0		50,000		
⑤民間受託事業費支出	(11,214)	(0)	(11,214)		
台湾訪日市場振興支援特別事業勘定支出		11,214		0		11,214		
⑥管理費支出	(25,942)	(177,725)	(\triangle 151,783)		
人件費支出		11,839		11,808		31		
在外事務所管理費支出		4,600		4,300		300		
その他管理費支出		9,503		8,252		1,251		
給与税金引当金国庫返納金支出		0		153,365		△ 153,365		
事業活動支出計		2,300,461		2,618,945		△ 318,484		
事業活動収支差額	-	△ 3,248		△ 5,934		2,686		
尹未伯刬収乂左俶		△ ১,∠40		△ J,934		۷,000		

(単位・千円)

				(単位:十円)
科目	予 算 額	前年度予算額 (補 正 後)	増減	備考
Ⅱ. 投資活動収支の部				
1. 投資活動収入	(51,265) (51,660)	(△ 395)	
①退職手当引当資産取崩収入	50,000	50,000	0	
②日台ビジネス交流推進委資産取崩収入	1,265	1,660	△ 395	
投資活動収入計	51,265	51,660	△ 395	
2. 投資活動支出	(50,000	50,000)	(0)	
①退職手当引当資産取得支出	50,000	50,000	0	
②日台ビジネス交流推進委資産取得支出	0	0	0	
投資活動支出計	50,000	50,000	0	
投資活動収支差額	1,265	1,660	△ 395	
Ⅲ. 予備費支出	5,000	5,000	0	
当期収支差額	△ 6,983	\triangle 9,274	2,291	
前期繰越収支差額	320,386	330,570	△ 10,184	
次期繰越収支差額	313,403	321,296	△ 7,893	

- (注) 1. 前期繰越収支差額の金額については、これまで常に予算上の金額と決算上の金額が大きく乖離してきた状況があり、平成23年度予算からは、前々年度決算における次期繰越収支差額に前年度予算における前期繰越収支差額と次期繰越収支差額の差を加えた金額を示すこととした。
 - 2. 「国受託事業収入」及び「民間受託事業等収入」については、委託契約が未締結であること等のため、金額については、当協会からの概算見積書の金額又は観光庁の企画競争説明書における予算額の上限の金額を計上している。

別記

次の表に掲げる項目において、中欄に掲げる事由により収入金額が予算額に比して増加するときは、 その増加額を限度としてそれぞれ右欄に掲げる支出金額を増加することができる。

項	目	事	由		支	出	金	額	
運転免 翻訳		運転免許証翻訳業務収	ス入の増加	運転免許	中証翻	訳業務	委託に	必要な経費	
管	管 理 在外事務所手数料収入等		、等の増加	在外事務	務所業	務諸費	等に必	要な経費	

平成23年度 総 括 表

収入の部		支出の部	(単位:下円)
区分	金 額	区 分	金 額
事業活動収入	2, 297, 213	事業活動支出	2, 300, 461
基本財産運用収入	350	事業費支出	6, 154
特定資産運用収入	0	運転免許証翻訳事業勘定支出	4, 029
会 費 収 入	58, 780	日台ピジネス交流推進委特別会計支出	2, 125
維持会員会費収入	57, 920		
日台ビジネス交流推進委参加費	860		
事 業 収 入	4, 029		
運転免許証翻訳事業収入	4, 029		
国庫補助金収入	2, 080, 341	国補助事業費支出	2, 132, 728
国際友好団体補助金収入	1, 325, 121	国際友好団体事業勘定支出	1, 372, 740
国際文化交流団体補助金収入	606, 174	国際文化交流促進勘定支出	606, 174
海外市場調査事業補助金収入	83, 710	海外市場調査事業勘定支出	83, 710
海外情報提供等事業補助金収入	65, 336	海外情報提供等事業勘定支出	70, 104
国受託事業収入	124, 423	国受託事業費支出	124, 423
産業財産権制度基盤整備事業受託収入	74, 423	産業財産権制度基盤整備事業勘定支出	74, 423
台湾における訪日教育旅行促進事業受託収入	50, 000	台湾における訪日教育旅行促進事業勘定支出	50,000
民間受託事業収入	11, 214	民間受託事業費支出	11, 214
台湾訪日市場振興支援特別事業受託収入	11, 214	台湾訪日市場振興支援特別事業勘定支出	11, 214
負 担 金 収 入	4, 768		
研修参加負担金収入	4, 768		
雑 収 入	13, 308	管理費支出	25, 942
受取利息収入	20	人件費支出	11, 839
在外事務所手数料収入	4, 600	在外事務所管理費支出	4,600
その他雑収入	8, 688	その他管理費支出	9, 503
投資活動収入	51, 265	投資活動支出	50, 000
退職手当引当資産取崩収入	50, 000	退職手当引当資産取得支出	50,000
日台ビジネス交流推進委資産取崩収入	1, 265	日台ビジネス交流推進委資産取得支出	0
正味財産充当額	6, 983	予 備 費	5, 000
計	2, 355, 461	計	2, 355, 461

運転免許証翻訳事業勘定

(単位:千円)

							(+1:4-	• 1 1 1/
収 入	\mathcal{O}	部		支	出	0)	部	
区	分	金	額	区	分		金	額
運転免許証翻訳事業収	入		4,029	運転免許証翻訳	事業費			4,029
				運転免許証	翻訳事業費			4, 029
計			4, 029		計			4, 029

日台ビジネス交流推進委員会経理特別会計

(単位:千円)

									(+1:4-	. 1 1 1/
	収	入	Ø	部		支	出	0)	部	
	区	分		金	額	区	分		金	額
参	加費収入				860	事業運営費				2,125
前	j年度繰越金				7,058	翌年度繰越金				5,793
		計			7,918		計			7,918

国際友好団体事業勘定

(単位:千円)

			(丰江・111)
収入の	部	支出の	部
区 分	金 額	区分	金額
国際友好団体補助金	1, 325, 121	東京本部	190, 532
		役職員給与	122, 196
自己資金	46, 335	業務諸費	67, 920
		交際費	416
		在外事務所	782, 277
		役職員給与	204, 997
		業務諸費	577, 157
		交際費	123
		経済等交流事業費	170, 744
		経済等交流事業費	170, 744
		文化交流等事業費	155, 591
		文化交流事業費	56, 703
		文化紹介事業費	73, 363
		日本研究等支援費	25, 525
		日台知的交流事業費	73, 596
		日台知的交流事業費	73, 596
			ŕ
計	1, 371, 456	計	1, 372, 740

(注)収支差額 1,284千円については、基本財産を除く正味財産(参考:21年度決算額 123,417千円) から充てるものとする。

国際文化交流促進勘定

(単位:千円)

								\ 1 J	
収	入	D	部		支	出	D	部	
区	分		金	額	区	分		金	額
国際文化交流员	日体補助金		6	506, 174	国際文化交流			6	06, 174
					留学生奨	学事業費		6	06, 174
	計		6	506, 174		計		6	06, 174

海外市場調査事業勘定

(単位:千円)

収 入	の	部		支		出	\mathcal{O}	部	
区	分	金額	į		<u> </u>	分		金	額
海外市場調査事業補助		83,	710 在外	事務所					55, 522
			3	管 理	費				51, 515
				事 業	費				4,007
			国内	事務所					28, 188
			5	付日投資	•企業交流	たコンサルティ	ング事業費		8, 484
				日台電	子商取引	推進事業			4,016
			E	台分野別	別協力等に	.関する調査	查等事業費		15,688
計		83,	710		計				83, 710

海外情報提供等事業勘定

収入の	部	支出の	部
区分	金 額	区分	金額
海外情報提供等事業補助金	65, 336	中小企業情報提供等専門家派遣事業費	16, 247
研修参加負担金	4, 768	中小企業海外情報提供事業費	2, 153
		日台中小企業ビジネス・アライアンス促進事業費	31, 949
		日台電子商取引推進事業費	5, 457
		中小企業人材育成支援事業費	14, 298
計	70, 104	計	70, 104

台湾における訪日教育旅行促進事業勘定

(単位:千円)

									2 1 1 4/
収	入	Ø	部		支	出	\mathcal{O}	部	
区	分		金	額	区	分		金	額
台湾における訪日	教育旅行促進	事業受託金		50,000	台湾における説	日教育旅行师	足進事業費		50,000
					台湾における	訪日教育旅行	促進事業費		50,000
	計			50,000		計			50,000

⁽注)本勘定に係る収支予算額は、観光庁の企画競争説明書における予算額の上限の金額を計上している。

台湾訪日市場振興支援特別事業勘定

(単位:千円)

								\ 1 I—	
収	入	\mathcal{O}	部		支	出	\mathcal{O}	部	
区	分		金	額	区	分		金	額
台湾訪日市場振	興支援特別事	業受託金		11, 214	台湾訪日市場振	興支援特別	事業費		11, 214
					台湾訪日市場提	辰興支援特別]事業費		11, 214
	計			11, 214		計			11, 214

⁽注)本勘定に係る収支予算額は、3月29日現在において委託契約が締結されていないため、JNTOへ 提出した概算見積書の金額を計上している。

産業財産権制度基盤整備事業勘定

(単位:千円)

								\ 1 1 <u></u>	4. 1 1 4/
収	入	0)	部		支	出	\mathcal{O}	部	
区	分		金	額	区	分	•	金	額
産業財産権制度基盤整備事業受託金				74, 423	産業財産権制度		74, 423		
					産業財産権制	度基盤整備	i事業費		74, 423
	計			74, 423		計			74, 423

⁽注)本勘定に係る収支予算額は、3月29日現在において委託契約が締結されていないため、特許庁へ 提出した概算見積書の金額を計上している。

管 理 勘 定

収入の	部	支出の	部
区分	金額	区分	金 額
自己資金	25,243	管 理 費	20,642
会費収入等	20,643	人 件 費	11,839
在外事務所手数料収入	4,600	交際費	250
		管理諸費	3,903
		業務諸費	50
		在外事務所業務諸費	4,600
		消費税	5,300
計	25,243	計	25,942

⁽注)収支差額 699千円については、基本財産を除く正味財産(参考:21年度決算額 123,417千円) から充てるものとする。

収 支 予 算 書

平成23年4月1日から平成24年3月31日まで

〔正味財産増減予算書〕

L止味財産増減予算書」 ■	ı —	1	->-	4. 左文	_		学业.	: 干円)
科 目		予 算 額	月	が年度予算額 (補 正 後)		増 減	備	考
I . 経常増減の部				(III) 止 以 <i>)</i>			 	
1. 経常収益								
①基本財産運用収益	(350)	(350)	(0)		
基本財産受取利息	\	350	(350		0		
②特定資産運用収益	(0)	(0)	(0)		
特定資産受取利息	(0	(0	(0		
	,	-	1	_	,	•		
③受取会費	(58,780)	(64,415)	(
維持会員受取会費		57,920		63,555		\triangle 5,635		
日台ビジネス交流推進委員会参加費	١,	860	,	860	١,	0		
④事業収益	(4,029)	(3,135)	(894)		
運転免許証翻訳事業収益		4,029		3,135		894		
⑤受取国庫補助金	(2,080,341)	(2,290,632)	(\triangle 210,291)		
国際友好団体補助金		1,325,121		1,457,625		\triangle 132,504		
国際文化交流団体補助金		606,174		674,340		\triangle 68,166		
海外市場調査事業補助金		83,710		86,418		$\triangle 2,708$		
海外情報提供等事業補助金		65,336		72,249		\triangle 6,913		
⑥受取JKA補助金	(0)	(6,174)	(
貿易経済交流事業補助金		0	Ì	6,174	l `	△ 6,174		
⑦国受託収益	(124,423)	(74,423)	(50,000)		
産業財産権制度基盤整備事業受託収益	`	74,423	`	74,423		0		
台湾における訪日教育旅行促進事業受託収益		50,000		0		50,000		
8民間受託等収益	(11,214)	(0)	(11,214)		
台湾訪日市場振興支援特別事業受託収益	(11,214)	(0	(11,214)		
9受取負担金	,	4,768)	1	8,297)	1			
	(((
研修参加負担金	,	4,768	,	8,297	,	△ 3,529		
⑩雑 収 益	(13,308)	((△ 152,277)		
受取利息		20		20		0		
在外事務所手数料		4,600		4,300		300		
その他雑収益		8,688		7,900		788		
給与税金引当金取崩益		0		153,365		\triangle 153,365		
⑪減価償却資産見返補助金戻入	(7,436)	(1,000)	(6,436)		
減価償却資産見返補助金戻入		7,436		1,000		6,436		
経常収益計		2,304,649		2,614,011		△ 309,362		
2. 経常費用						0		
①事業費	(6,154)	(5,655)	(499)		
運転免許証翻訳事業費		4,029		3,135		894		
日台ビジネス交流推進委員会事業費		2,125		2,520		$\triangle 395$		
②国補助事業費	(2,132,728)	(2,348,781)	(△ 216,053)		
国際友好団体事業費		1,372,740		1,507,477		△ 134,737		
国際文化交流促進費		606,174		674,340		△ 68,166		
海外市場調査事業費		83,710		86,418		△ 2,708		
海外情報提供等事業費		70,104		80,546		\triangle 10,442		
③JKA補助事業費	(0)	(12,361)	(\triangle 12,361)		
貿易経済交流事業費	`	0	`	12,361	Ì	△ 12,361		
(4)国受託事業費	(124,423)	(74,423)	(50,000)		
産業財産権制度基盤整備事業費	`	74,423	(74,423	(0		
産業別産権制度基盤強調事業賃 台湾における訪日教育旅行促進事業費		50,000		14,423		50,000		
ログにおりる前日教育派行促進事業員	(1	0)	(
	(11,214)	((11,214)		
台湾訪日市場振興支援特別事業費	,	11,214	,	170.705 \	,	11,214		
⑥管理費支出	(33,378)	(178,725)	(△ 145,347)		
人件費		11,839		11,808		31		
在外事務所管理費		4,600		4,300		300		
その他管理費		16,939		9,252		7,687		
給与税金引当金国庫返納金支出		0		153,365		\triangle 153,365		
経常費用計		2,307,897		2,619,945		△ 312,048		
当期経常増減額		△ 3,248	L	△ 5,934	L	2,686		

科目	予	算 額	前年度予算額 (補 正 後)	増減	備考
Ⅱ.経常外増減の部					
1. 経常外収益	(0)	(0)	(0)	
経常外収益計		0	0	0	
2. 経常外費用	(0)	(0)	(0)	
経常外費用計		0	0	0	
当期経常外増減額		0	0	0	
Ⅲ. 予 備 費(A)		5,000	5,000	0	
当期増減額(B)		△ 8,248	△ 10,934	2,686	
予備費を除く当期増減額〔(C):(A+B)〕		△ 3,248	△ 5,934	2,686	
日台ビジネス交流推進委資産取崩額(D)		1,265	1,660	△ 395	
差 額(D+C)		△ 1,983	△ 4,274	2,291	